



Q 本市と東近江市商工会との連携について、
 ①定期的に協議の場を設けているのか。
 ②具体的にどのような連携をしているのか。
A ①行政懇談会などで定期的に意見交換を行っています。
 ②商工会とは多様な機会を通じて連携を図り、課題の共有や政策の立案を行っています。一例として、新たに令和8年度から予算計上している新規開業応援補助金があります。
Q ふるさと寄附と地場産業の振興について、
 ①令和8年度の寄附目標額は。
 ②新たな返礼品の開発支援や体験型・観光連携型のメニュー拡充などの検討状況は。
A ①13億円を目指しています。
 ②市内事業者に対し、寄附者の増加に向けた勉強会を開催しているほか、定期的に事業者を訪問し、返礼品の拡充に取り組んでいます。また、本市の魅力である森里川湖を舞台とした体験型・観光連携型の返礼品も併せて検討しているところです。



Q 農地貸借に係る法改正について、
 ①農地貸借を農地中間管理機構（農地バンク）へ一本化することによる現場での具体的なメリットは。
 ②施設野菜を志す者にとっては、農地の上にある施設によって手続きに制限があり、問題がある。ハウスなどの施設もスムーズに継承できるよう、市がサポートする必要があると考えるが、見解は。
A ①賃借料のやり取りを農地中間管理機構がまとめて行うため、農家の事務負担が軽減されることや土地所有者に相続が発生した場合、農地の貸借契約がそのまま引き継がれるため、改めて契約を結び直す必要がないといったメリットがあります。
 ②現在、県の運用では、農地中間管理機構が行う所有権移転は、ハウスなどが建設されている土地は対象外としており、施設農家の事業継承の支障になっていると認識しています。市も県に対し、既に問題を指摘していますが、スムーズな事業継承を図るため、施設用地も農地中間管理機構の業務対象となるよう引き続き働き掛けます。



Q 優良農地を守り、後継者を育て、もうかる農業への転換に必要な対策として、
 ①スマート農業への取り組み状況と課題は。
 ②今後の農業を大きく発展させるスマート農業に対する期待は。
A ①スマート農機の導入を支援する補助事業を実施するとともに、今後生産拡大を推進するタマネギ栽培におけるスマート化や可変施肥の実証を行いました。また、ひがしおうみ晴耕塾の県外先進地視察において最新情報を提供しました。課題については、機械などの導入や維持に要するコストが高いこと、専門人材の不足が挙げられます。このため、国の事業を活用するとともに、市単独事業でも集落営農組織のオペレーター育成を支援しています。
 ②農業従事者が減少する中で、スマート農業導入によって効率的で生産性の高い農業が可能となるため、若者や女性の農業参加が期待できます。これは、農業の成長産業化につながり、食料安全保障にも貢献できるものと考えています。



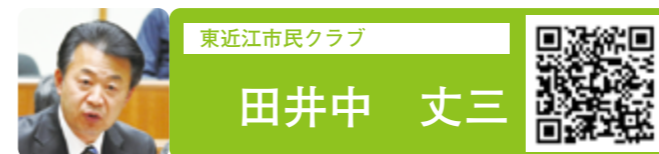
Q 回送で走行している近江バスおよびちよこっとバスを、実証的に営業化する可能性について、事業者や関係機関と協議を行う考えはあるか。
A 路線バスの運行については、機会を捉えて提案していきます。ちよこっとバスについては、実証実験の可能性について協議を行っていきます。
Q 本市と自治会のごみ収集ルールについて、
 ①ごみ集積所の管理責任はどこにあるのか。
 ②自治会未加入者による集積所利用の制限などの実態について把握しているか。
 ③今後、自治会の加入の有無にかかわらず、市民が安心して暮らせる仕組みをどのように整えるのか。
A ①設置と維持管理は自治会が担っており、管理責任は自治会となります。
 ②市としては把握する必要はないと考えています。
 ③ごみ集積所の利用について、当事者間の対話を重ねていただくよう、関係部局と連携して必要な助言を行っていきます。



Q 国は少子高齢化による人手不足解消のため、制度を変えながらも外国人労働者を受け入れてきた。本市の外国人人口も5,200人を超え、行政の窓口や教育現場、居住地において表面化してきた様々な課題について、
 ①幼児施設や小中学校などでの対策と支援の内容は。
 ②自治会に対して、外国人の暮らしや住民との交流や共生を促進する支援はあるか。
A ①幼児課や公立認定こども園などに5人の日本語指導員を配置しています。その他の職員は自動翻訳機を活用しています。小学校には御園小学校と八日市北小学校に日本語初期指導教室「いろは」を設置するほか、日本語指導員の加配や通訳の母語支援員を配置しています。また、国際交流協会に委託して、日本語教室や外国人児童生徒支援事業をはじめ、国際交流サロンや多文化共生イベントの開催などさまざまな事業を実施しています。
 ②ごみカレンダーはポルトガル語版に加え、令和8年度は一部ベトナム語版を作成します。防災マップは数力国語を用意しています。引き続き現状を見ながら必要な支援があれば考えていきます。



Q 近江鉄道線ICOCA導入と利用者サービスの向上について、
 ①シルバーパスは従来どおり継続利用できるか。
 ②1日乗車券ワンデスマイルチケットの料金改定の背景と考え方は。
A ①シルバーパスは引き続き利用できるかと聞いています。
 ②今回のICOCA導入を機に、近江鉄道(株)では各種乗車券の販売方法を含めた見直しが行われました。他の民間鉄道と比較検討した結果、これまで金・土・日・祝に利用が限定されていましたが、毎日利用できるようになり900円から1,500円に料金改定されました。
Q みどりまちテラスのコンセプトは。また、どのような活用方法を想定し整備したのか。
A 「みんなが憩い、集う、まちのオアシス」をコンセプトに、市民の日常的な憩いの場として芝生広場を整備するとともに、公園利用者や周辺事業所の方々がカフェやランチを楽しめるよう飲食施設を併設しました。



Q 近年、「食料安全保障」という言葉が多く聞かれるようになった一方で、我が国の食糧は輸入に頼っているのが現状である。食料自給率の改善は農業農村地域の環境改善にもつながるため、地域計画の推進を通じ、農業の進展や食料増産を期待するが、
 ①地域計画の進捗状況と計画に対する支援は。
 ②課題のある農業組合などに対し、地域計画のブラッシュアップを求め、後押しする必要性への見解は。
A ①過去2カ年で、地域計画をもとに5地区において70haの集積と169haの集約が実現しました。支援には、国による機構集積協力金事業があり、活用により地域計画の実現を推進しています。
 ②地域計画は策定するだけでなく、ブラッシュアップを続ける必要があります。既に52地区において計画を更新し、地域計画の早期実現に努めています。
Q 地域の農業経営の新たな脅威となる鳥獣被害の現状と対策は。
A 渡り鳥オオバンについては、麦の新芽を食す被害を確認したため、県知事から捕獲許可を得て市内猟友会に委託し、被害の拡大防止に努めています。



Q 誰もが安心して暮らし続けられる東近江市の実現について、
 ①就労支援事業利用者が就労後に利用できる居場所の現状を把握しているのか。
 ②固定資産税が生活を圧迫している障がいのある高齢者世帯の実態を把握しているのか。また、減免制度や徴収猶予制度の周知は十分に行われているのか。
A ①基本的に障害福祉サービスによる就労後は個人の時間であることから把握していませんが、夕方の時間帯を過ごす居場所づくりや見守り支援の必要性は、制度上の課題として認識しています。国に対して夕方の時間帯を過ごす支援制度の創設などを要望したいと考えています。
 ②固定資産税は所得や障害の有無など個々の世帯の実態とは関係なく、所有する資産の価値に応じて負担するものであり、個々の世帯の実態は把握していません。生活保護受給者に対する減免制度や生活困窮者に対する徴収猶予制度については、市ホームページで周知を図っています。また、窓口での納付相談においても生活状況を伺い、該当する制度があれば案内しています。